

【資料5】 対外情報発信について

1. 前回対面会合（11/1 日）以降の取り組み

講演	<ul style="list-style-type: none">・1/24 日に開催された金融財政事情研究会「金曜例会」において、金融庁・森田総合政策局長が講演¹。・1/30 日に開催された時事通信社「金融懇話会」において、日本銀行・雨宮副総裁が講演²。
記者向け説明等	<ul style="list-style-type: none">・市中協議取りまとめ報告書の公表に伴い、正副議長・事務局で記者向けに説明を実施。・日本経済新聞において、日本銀行・清水金融市場局長のインタビュー記事が掲載（12/9 日付電子版および 12/10 日付朝刊）。・金融専門紙「ニッキン」の LIBOR 特集記事において、松浦議長インタビューが掲載（2/7 日付）。
G20 財務大臣・中央銀行総裁会議	<ul style="list-style-type: none">・2/23 日、LIBOR からの移行を成し遂げるため、公的部門による支援の下、民間部門による緊急の取り組みが必要であるとの共同声明を発出。
全銀協 HP の特設サイト	<ul style="list-style-type: none">・1/31 日、全銀協 HP に LIBOR 特設サイト³が開設され、ファクトシート「LIBOR の恒久的な公表停止に備えた対応について」が公表。
日本銀行 HP への資料掲載	<ul style="list-style-type: none">・市中協議取りまとめ報告書関連資料や会合資料の掲載を通じて、検討委員会の検討状況に関する発信を継続。

2. 今後の対外情報発信

- 3/15 日発刊予定の財務会計基準機構「季刊 会計基準」に、金融庁および日本銀行より寄稿。
- 今後、ターム物リスク・フリー・レート（参考値）の公表開始や、各社、業界団体および基準設定主体においてより具体的な取り組みが行われていくことが見込まれる。検討委員会としても、これらの取り組みを中心とする金利指標改革の進捗状況を点検のうえ、国際的な動向等を踏まえつつ、必要に応じて情報発信を行っていきたいと考えている。

以 上

¹ <https://www.fsa.go.jp/policy/libor/kinzaikinyoureikai20200124.pdf>

² http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2020/ko200130a.htm/

³ <https://www.zenginkyo.or.jp/libor/>